

岐阜県A I 活用中間報告

いま あす
(A I の現在・未来と県A I 活用方針)

～人間中心のA I 活用に向けて～

2026年3月

岐阜県

目次

はじめに.....	1
第1章 AIを取り巻く状況.....	2
1.1 国の動向（AI法、基本計画）.....	2
1.2 県内外のAI活用状況.....	2
1.3 AIの技術動向.....	4
第2章 県内取組の先進事例.....	6
2.1 行政分野の事例（大垣市）.....	6
2.2 行政分野の事例（下呂市）.....	7
2.3 行政分野の事例（その他の市町村）.....	8
2.4 産業分野の事例（株式会社大野ナイフ製作所）.....	9
2.5 産業分野の事例（株式会社HIGUCHI）.....	10
2.6 産業分野の事例（その他の事例：製造業・スタートアップ企業）.....	11
第3章 今後のAIの可能性と課題.....	13
3.1 岐阜県におけるAI活用の意義と課題.....	13
3.2 個人のツールから組織での活用、組織横断の業務改善へ.....	14
3.3 住民や顧客サービスの向上.....	15
3.4 企業のビジネス改革 ～県内でデジタル化・DX支援を行うIT企業への調査から～	15
第4章 県AI活用の方向性.....	17
4.1 AI活用の目的.....	17
4.2 基本的な視点.....	17
4.3 重点的に取り組む分野.....	19
4.4 推進体制.....	20
構成員から寄せられた主な意見.....	21
おわりに.....	23
<参考 県内のDXに関する支援窓口>.....	24

はじめに

2004年にその概念が提唱され、日本ではコロナ禍を契機として、2020年代以降急速に浸透したDX（デジタル・トランスフォーメーション）は、多くの分野で推進され、社会課題の解決に向けた成果を上げつつあります。デジタル技術そのものも大きく進歩しており、中でも、機械学習やディープラーニングといった技術による、人工知能（AI：Artificial Intelligence）の発展は目覚ましいものがあります。

これらの技術革新には、日本を含む様々な国や地域が直面する人口減少を起因とする諸問題等を克服し、極めて多様化した価値観を持つ人々の幸福度を高めることへの大きな期待がありますが、同時に、生活や仕事の急激な変化によって、取り残される人々が必ず生まれるという側面も存在します。つまり、新しい技術をどう活かし、どう社会に実装し、すべての人々がどう利益を感じるかは、私たちの意識と創造力にかかっています。過度に楽観視することなく、また過度に恐れることもなく、技術の進歩を正しく理解し、社会へ取り入れる責務が私たちにはあります。このAI技術の特性を理解し、使い方を議論することが今まさに求められています。

本県ではすでに、多くの組織・団体・企業でAIの活用が進んでいます。そこで得られた経験や知見を共有することこそ、私たちが進むべき方向を確認するうえで最も価値あることです。

このような目的のもと、2025年9月に「岐阜県AI活用研究会」を設立し、県内の自治体、民間企業におけるAI活用の指針とするべく、この中間報告をとりまとめました。

なお、本報告書の内容は、来年度改訂予定の「岐阜県DX推進計画（2022～2026）」に反映する予定です。

研究会の構成員の皆様をはじめとして、ご協力・ご支援・ご指導をいただいた多くの皆様に、心から感謝申し上げます。

<岐阜県AI活用研究会 構成員>

(50音順)

大野 絢子	株式会社大野ナイフ製作所常務取締役
加藤 邦人(アドバイザー)	岐阜大学教授 岐阜大学人工知能研究推進センター長
豊田 富士人	大垣市副市長
長尾 飛鳥	下呂市最高デジタル責任者(CDO)補佐官
樋口 徳室	株式会社HIGUCHI 代表取締役社長
藤吉 弘亙(アドバイザー)	中部大学教授 中部大学AI数理データサイエンスセンター副センター長
松島 桂樹(座長)	ぎふDX支援センター長 公益財団法人ソフトピアジャパン理事長

第1章 AIを取り巻く状況

1.1 国の動向（AI法、基本計画）

国は、生成AIなどの急速な進展を受け、AIの研究開発と活用を促進しつつリスクへの対応も両立させることを目的として「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」（通称：AI法）を2025年6月4日に公布、同年9月1日に全面施行しました。

また、国はAI法に基づき、同年12月23日に「人工知能基本計画」を策定し、イノベーション促進とリスク対応の両立、アジャイル¹な対応、内外一体での政策推進を3原則として掲げるとともに、「AIを使う」「AIを創る」「AIの信頼性を高める」「AIと協働する」の4つの方針のもと、AIの利活用促進、開発力強化、ガバナンス構築、人とAIの協働による新たな社会の実現を目指しています。

具体的には、公的機関や地方自治体でのAI利活用推進、産業や社会課題解決への活用、データ共有やスタートアップ支援を進めるとともに、日本の強みを生かしたモデル開発やAIインフラ整備を推進しています。さらに、AIの適正性を確保するため、AIの安全性を評価する体制を強化し、AIの国際標準化活動にも参画します。産業や雇用、制度や社会の仕組みを変革するとともに、AI社会を生き抜く人間力を向上できる環境を構築することとしています。

1.2 県内外のAI活用状況

【行政での活用状況】

全国の自治体では、都道府県や政令市の約9割が生成AIを導入している一方で、市区町村の導入率は約3割にとどまっております²、地域によって進捗に差が生じています。活用の中心は、挨拶文案作成や議事録の要約、企画書の素案作りなどの日常業務の効率化に関するもので、実務負担の軽減に寄与する事例が増えてきています。

岐阜県庁では、生成AIを業務を補助するツールとして位置付け、2024年1月から汎用型生成AI（Microsoft 365 Copilot）の試行導入を開始し、同年6月からは職員全員が利用できる形で本格導入を行いました。同時に、職員のITリテラシー向上に向けた研修やノウハウ共有も進めています。

また、県内市町村に対するアンケート³では、7割以上となる31市町村で業務にAI（生成AIを含む）が活用されていることがわかりました。具体的には、文書作成支援や文字起

¹ 一度で全てを作らず、当初は最低限の機能を持ったシステムを作成し、設計やテスト等の各工程を繰り返すことにより徐々に完成度を高めていく手法。状況の変化に柔軟に対応し、素早く開発することができる。

² 出典：地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況調査（総務省 令和6年度12月31日現在）

³ 2025年8月時点

こしといった事務処理の効率化、A I チャットボットや混雑案内などの住民サービス、将来シミュレーションや人流分析、交通ルート算定などのデータ分析の分野でA I が活用されています。今後活用したい分野としても、議会答弁の作成、会議録の作成、VBA⁴コード生成、FAQ 対応、窓口案内、翻訳、政策効果予測、災害対応など、行政事務から住民サービス、政策立案に至るまで幅広いニーズが示されています。

一方で、回答の正確性に対する不安、活用できる業務の判断の難しさ、プロンプト（生成A I への指示）作成のノウハウ不足、機密情報や個人情報の取扱い、著作権のリスク、三層分離⁵の制約、人材不足や研修不足、ガイドライン未整備、費用対効果の不透明さなど、さまざまな課題も明らかになっています。こうした課題に対応するため、ガイドラインを策定する市町村も増えているほか、各市町村では生成A I を各種計画に位置付ける動きが進んでいます。

県においては、市町村の生成A I 利活用促進に向け、市町村のニーズに応じて、生成A I ツールの導入に向けた個別研修会を開催するほか、県職員向けのオンデマンド型A I 基礎研修を市町村職員にも開放しています。また、県と全市町村が集まる会議の場で、生成A I 活用の先進事例の共有を行うなどの支援を行っています。

【民間での活用状況】

民間におけるA I の活用は、徐々に進んでいます。総務省「令和7年版情報通信白書」によると、生成A I を「積極的に活用する方針」「活用する領域を限定して利用する方針」としている企業は、2023年度に約43%であったところ、2024年度には約50%へと増加しています。ただし、世界と比較すると、米国が約85%、中国が約93%となっており、決して高い数字とは言えません。また、特に大企業での対応が約56%と半数を超える中、中小企業は約34%であり、中小企業が立ち遅れていると言えます。

岐阜県と愛知県の企業を対象とした十六総合研究所の調査⁶でも、生成A I を導入している企業（「導入を検討中」及び「部署・個人の判断で導入」と回答した企業を含む）は47%に留まっています。

一方、産学官連携によるDX推進の拠点である「岐阜県DX推進コンソーシアム（以下、DX推進コンソーシアム）」の会員に対するアンケート調査によると、A I の活用に取り組んでいる企業（取組を検討している企業を含む）の割合は、2023年度31%、2024年度43%、2025年度72%となっています。特に、2025年度は前年度と比較して約30%増えています。

⁴ Microsoft Office 製品における自動化処理等のためのプログラミング言語（Visual Basic for Applications）。VBAコードとは、このVBAを用いたコンピュータへの指示のこと。

⁵ 自治体の情報システムにおける、「マイナンバー利用事務系」「LGWAN接続系」「インターネット接続系」の3つのネットワークからなる構成。セキュリティ強化のため、各ネットワーク間の情報のやり取りに制約がある。

⁶ 出典：人手不足に関する特別調査（2026年（株）十六総合研究所）。回答のうち岐阜県の企業が62.7%、愛知県の企業が37.1%。

県では、民間企業に対し、公益財団法人ソフトピアジャパン（以下、ソフトピアジャパン）（大垣市）やテクノプラザものづくり支援センター（各務原市）を中核拠点として情報産業・製造業のDXを推進し、「岐阜県経済・雇用再生戦略（2023-2027）」に基づく生産性向上を目的としたAI活用の加速を重点的に進めています。

具体的には、人材育成として生成AIのプロンプトエンジニアリング（プロンプトの最適化技術）やローカルLLM⁷活用、AI画像認識、Python（汎用性の高いプログラミング言語）による機械学習⁸・ディープラーニング⁹研修等を提供するとともに、DX推進コンソーシアムのワーキンググループによる実証・研究開発事業に対して経費補助を行い、特にAI・ロボット技術を活用した省力化・省人化の取組を積極的に支援しています。また、最新技術を学べるセミナーやワークショップの開催、スマート経営応援隊による「A-Eye CAMERA」や、「AI類似図面検索」などの活用ツールの紹介・提案を通じて、企業の現場でのAI導入を後押ししています。

1.3 AIの技術動向

近年、AI技術はコンピュータの演算処理能力の向上と機械学習の高度化によって「第3世代」と呼ばれる段階に入り¹⁰、特に生成AIの登場によって大きく発展しています。従来のAIが予測や分類といった特定領域の処理を中心としていたのに対し、生成AIは言語・画像・音声など多様なデータを統合的に扱い、新たなコンテンツなどを創出できる点に特徴があります。

さらに、AIは単なる「回答する存在」から、「自律的に行動するAIエージェント」へと進化しつつあります。エージェント化されたAIは、データ収集・加工・分析を自動で行い、定型業務の自動化に加えて、非定型業務や企業間連携の自動化まで担うことが期待されています。今後は、より汎用的な知能を目指すAGI¹¹の研究も活発化していくことが期待されます。

また、AIは既存の業務ツール（ERP¹²、CRM¹³、オフィスツール等）に組み込まれること

⁷ LLMとは、大規模なテキストデータを学習し、文章生成や要約に長けた生成AIの言語モデル（Large Language Model）。ローカルLLMとは、端末や内部ネットワークなど限定された環境内で動作し、機密性の高い情報を安全に扱うことができるLLM。

⁸ 機械（コンピュータ）が大量のデータを学習（分析）し、パターンや規則性を見つけ出すことで、予測や意思決定の精度を向上させる手法。

⁹ 機械学習の一種で、人間の脳神経回路を模した仕組み（ニューラルネットワーク）を使い、より複雑なデータの認識や判断を可能にする手法。

¹⁰ 出典：令和6年版情報通信白書（総務省）

¹¹ 汎用人工知能（Artificial General Intelligence）。特定分野に限定されず、人間と同等かそれ以上の幅広い知的作業を遂行できるAI。

¹² 人事・会計・生産・販売などの経営資源を一元管理する統合業務システム（Enterprise Resource Planning）。

¹³ 顧客情報や取引履歴を一元管理し、営業・マーケティング活動を支援するシステム（Customer Relationship Management）。

で、利用者が従来の業務フローを大きく変えることなく活用できる環境が整いつつあります。ただし、A I ツールの導入には、業務プロセスの見直しや職員の習熟が必要であり、導入効果が現れるまでには一定の時間を要する場合もあることも認識しておく必要があります。

A I ツールの普及は、企業の生産性向上、意思決定の高度化、新規事業の創出、顧客体験の革新など、多様な価値創造を可能にしています。特に中小企業や地方自治体では、人的リソース不足を補いながら業務効率化とサービス向上を同時に実現できる手段として注目されています。

さらに、近年はより効率的に動作する軽量モデルや、日本語特性に最適化したモデル、安全性の高いローカル LLM など開発が進んでおり、限られた計算資源でも高精度な処理が可能となっています。

また、ロボットの頭脳としてA I を搭載するという従来の考え方から発展し、A I の物理的な体・手足としてロボットを搭載する「フィジカルA I」の技術も成長しつつあります。これにより、多様な環境でロボットが自律的に動作し、人手不足の解消や現場の生産性向上に大きく寄与することが期待されています。

加えて、A I を支える基盤技術として、A I 処理に特化した専用チップ (ASIC¹⁴)、神経回路を模倣したニューロモルフィックチップ¹⁵、さらには光・量子など次世代半導体の研究開発が進んでいます。こうした基盤技術の進化は、生成A I の性能向上と低コスト化を支える重要な要素となっています。日本国内でも、先端半導体の国内生産や大規模データセンターの整備が進み、A I 開発・運用のための計算基盤強化が国家レベルで推進されています。

A I の普及は、経済社会の効率化や産業全体の生産性向上を促進し、既存企業の業務改善だけでなく、新たなビジネス創出やスタートアップの成長を後押ししています。医療・介護分野では、画像診断支援などの一部領域で大きな成果が現れています。

一方で、A I の利用が拡大するにつれ、電力消費量の増加などの懸念点が指摘されています。高度なA I モデルでは、大量のデータ処理や複雑な計算を行うため、高性能な計算装置を長時間稼働させる必要があり、その結果として環境負荷が大きくなる可能性が指摘されています。A I 活用の推進にあたっては、こうした状況を踏まえ、エネルギー面の課題や環境への影響にも配慮することが求められています。

¹⁴ 特定用途向け集積回路 (Application Specific Integrated Circuit)。A I 処理など特定の処理に特化した高性能・省電力の専用チップ。

¹⁵ 人間の脳神経回路の仕組みを模倣した次世代半導体。低消費電力で高速な情報処理が可能。

第2章 県内取組の先進事例

これまで地方や中小企業は、最新技術の導入において大都市や大企業の後塵を拝しがちであると指摘されてきました。しかし、本研究会の調査を通じて、本県内でもA I活用が急速に進展しており、モデルケースとなり得る事例が生まれていることが明らかになりました。本章では、その一例を紹介します。

2.1 行政分野の事例（大垣市）

大垣市では、行政内部のDXを強力に推進するため、業務特性に応じた多様なA Iツールを導入しています。導入済ツールは、道路修繕の必要性を判定するA I道路面診断、音声データからテキストデータを作成するA I議事録、紙に書かれた文字からテキストデータを作成するAI-OCR、そして学習させた市保有データを基に回答するAI-FAQと多岐にわたります。

特に生成A Iに関しては、3種類（ChatGPT・Claude・Gemini）を職員が自席PCで利用できる環境を2024年度に整備しました。その導入効果は大きく、挨拶文作成、アイデア創出、予算資料作成、議会対応まで幅広い業務で活用され、月間の削減時間は662時間に達し、職員満足度は80.5%と高い結果が得られています。職員の意識にも変化が見られ、難易度の高い業務への挑戦意欲が高まったほか、思考の質と幅の広がり、前向きな業務姿勢の定着が確認されています。



一方で、A I活用に関する課題も指摘されています。まず、職員の利用度の二極化が顕著になっていることです。活用しない理由としては、活用方法が分からない、回答の正確性への不安、セキュリティ懸念などが挙げられています。また、生成A I活用に対するサポートの必要性です。ガイドライン作成、活用事例の共有、研修の実施、マニュアルの充実といっ

たサポートが必要であることが指摘されています。さらに、生成A I特有の課題として、回答精度の不足が挙げられています。誤った情報を生成することやリアルタイム情報の不足、自治体特有の事情が反映されにくいことも指摘されています。

今後は、A Iによる自動化・最適化・予測分析を通じて業務改革を深化させ、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」から一歩進んだ「AX（A Iトランスフォーメーション）」へ移行することを目指しています。

2.2 行政分野の事例（下呂市）

下呂市では、最高デジタル責任者（CDO）補佐官が中心となって、行政の変革期においてA Iを積極的に取り入れる姿勢を打ち出しています。同補佐官は、社会の変化を前向きな力へ転換していくこと、「現場に足を運び対話する」という姿勢を重視し、職員の持つ現場視点とトップの持つ経営視点の双方を大切にしながら取組を進めています。

下呂市では、クラウドサービス「Google Workspace」を基盤に生成A Iを活用し、業務改革を推進しています。特に議事録作成における「時間的コスト」「品質のばらつき」「次の行動の遅れ」の3つの課題に着目し、生成A I「Gemini」を活用した業務見直しを実施しました。A Iによる議事録要約やタスク自動抽出により、作成時間は90%削減され、精度向上や情報共有の迅速化につながりました。加えて、A Iノートツール「NotebookLM」を用いた資料の整理・分類、子育て応援ブックのA I動画化など、住民向けサービスにもA Iを活用しています。

また、市では、生成A Iを若手の人材育成に活かそうと、2025年5月から、新人職員らによる勉強会を開催し、メール作成、行政窓口案内などに活用できる4つの業務アプリを開発しました。メール作成アプリでは、経験が浅い職員でも求める文章が早く作れるようになる、といった声が聞かれるなど、業務効率化を実感しています。

今後については、「業務自体をなくすことが最大の変革」という考えを組織全体の共通認識としていくことが必要であるとしています。そして、生成A Iの活用は、単なる技術導入ではなく職員の意識や進め方の問題として捉えています。また、自治体や政府職員が相互理解と協力を深める「デジタル改革共創プラットフォーム（デジタル庁提供）」を通じて、お互いを理解しながら課題解決や新たな価値を創造する共創文化を岐阜県全体に広めていくことを目指しています。



2.3 行政分野の事例（その他の市町村）

（1）高山市の事例

高山市では、観光地として重要な人流データの効率的な把握が難しく、官民双方におけるエビデンス不足が意思決定の障害となっていました。また、地域課題をデジタルで解決するための体制も十分ではありませんでした。こうした課題に対応するため、名古屋大学、システムインテグレーターとの産学官連携のもとAIカメラを設置し、24時間365日の人流計測により、曜日・時間帯別に詳細な人流データを継続的に収集・分析できる仕組みを整えました。取得したデータはオープンデータ化され、官民の施策や経営判断に幅広く活用されています。市では駐車場施策の効果検証にデータを用いたほか、民間では来訪ピークに合わせて営業時間を調整した結果、平均7%、最大27%の売上増につながった事例も生まれています。

今後は「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」を中心に、産学官民の協働体制を強化し、人流予測や施策分析の高度化、若年層を含むデジタル人材育成などを進め、観光・まちづくりのデータ駆動型運営をさらに発展させていく構想です。

本町3丁目（鍛冶橋） 通行量予測カレンダー

日付	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時
2025/10/08(木)	8	10	13	14	15	15	15	14	14	14	15	15	15	13	10	4
2025/10/09(木)	13	13	15	17	18	19	19	19	19	19	19	20	20	18	15	13
2025/10/10(金)	13	14	15	17	18	18	18	18	17	17	17	18	17	16	14	11
2025/10/11(土)	9	12	13	15	16	16	16	16	15	15	16	16	15	14	12	7
2025/10/12(日)	10	12	14	15	16	16	16	16	15	15	15	15	15	13	10	5
2025/10/13(月)	11	13	14	15	16	16	17	16	16	15	16	16	15	14	12	8
2025/10/14(火)	8	10	13	14	15	15	15	14	14	14	15	15	15	13	10	4
2025/10/15(水)	8	10	13	14	14	15	15	14	14	14	15	15	15	13	10	4
2025/10/16(木)	8	10	13	14	14	15	14	14	14	14	15	15	15	13	10	4
2025/10/17(金)	8	10	13	14	14	15	15	14	14	14	15	15	15	13	11	6

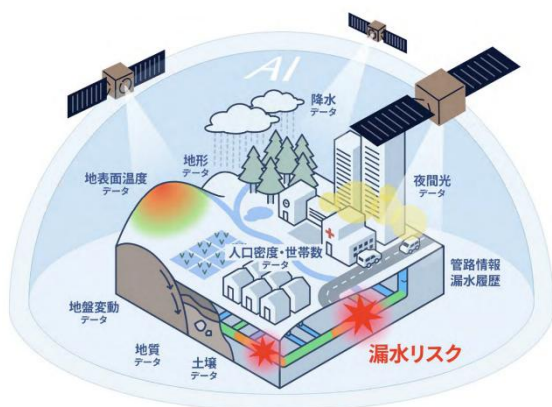
（2）恵那市の事例

恵那市では、老朽化した水道管網（953km）の漏水調査のため、水道管網全域を調査する手法を従来から行っていましたが、効率が低くコストも高いことから大きな負担を抱えていました。これは全国共通の課題でもあります。

この課題を解決するため、市域全体を9,317のメッシュ（100m四方）に区分し、AIと衛星データを活用して漏水リスクを5段階で評価し、重点的に調査すべきエリアを事前に

特定する手法を導入しました。AI解析の結果、953kmのうち約76kmに相当する332メッシュを重点調査対象とし、現地では路面音聴調査を実施したところ、22か所の漏水を発見する成果につながりました。調査対象を7.97%にまで絞り込めたことで、効率が大きく向上した点が評価されています。

一方で、リスク評価の精度向上は引き続き課題であり、今後は修繕箇所データを蓄積し、評価精度の向上を目指していく方針です。



2.4 産業分野の事例（株式会社大野ナイフ製作所）

株式会社大野ナイフ製作所は、1916年（大正5年）に創業した歴史ある企業で、関市に本社を置いています。家庭用の高級包丁から工業用刃物まで幅広い製品を製造しており、2024年4月時点で112名の従業員を有しています。同社は約400品目の高級包丁を扱い、100を超える工程を経て製品化するため、1本あたりのリードタイム（発注から納品までの全所要期間）は約5か月に及びます。2022年には累計1,000万丁の販売を達成するなど、高品質な刃物づくりで評価を集める一方、外注先の高齢化と後継者不足、労働人口減少に伴う人材確保の難しさが大きな課題となっています。こうした背景から、技術継承や省人化に向けてDXの推進が急務となっていました。

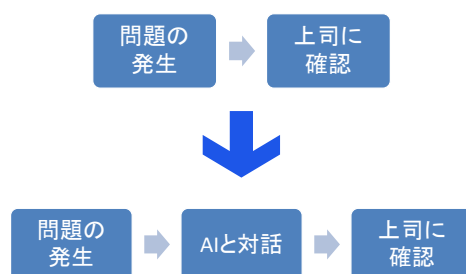
そこで、大野ナイフ製作所では、課題解決のため、生成AIと機械学習AIの2つを軸にAI活用を進めています。まず生成AIについては、文書作成やプログラム作成の効率化に役立てており、会議メモから資料を自動作成するなど、事務作業の大幅な省力化を実現しています。また、対話型AIを活用したDX人材育成にも力を入れており、ChatGPTを「相棒」として活用することで、基礎的な問題解決をAIが支援する新しい教育スタイルを確立しています。報告書の添削、コードレビュー、アイデア創出などをAIがサポートすることで、教育担当者の負担軽減や新しい技術導入へのハードル低減につながっています。特にプログラミング教育では、AIがエラー原因や修正方針を分かりやすく説明するため、専門知識が少ない社員でも学びやすい環境が整っています。

一方、機械学習AIは生産計画の精度向上に貢献しています。過去8年間のデータを学習させることで、サイクルタイムを高精度に予測できるようになり、結果として生産計画の精度が向上しました。

今後は、AIのあらゆる可能性を模索し、多角的に検証を行うことで、今までにない付加価値を創出することを目指しています。

AIを相棒にリスクリングの効率化

教育の新しい形



AIで基礎的な問題を解決

- ・ 報告書などの文章添削
- ・ アイディアの壁打ち
- ・ 簡単なプログラム作成
- ・ コードのレビュー

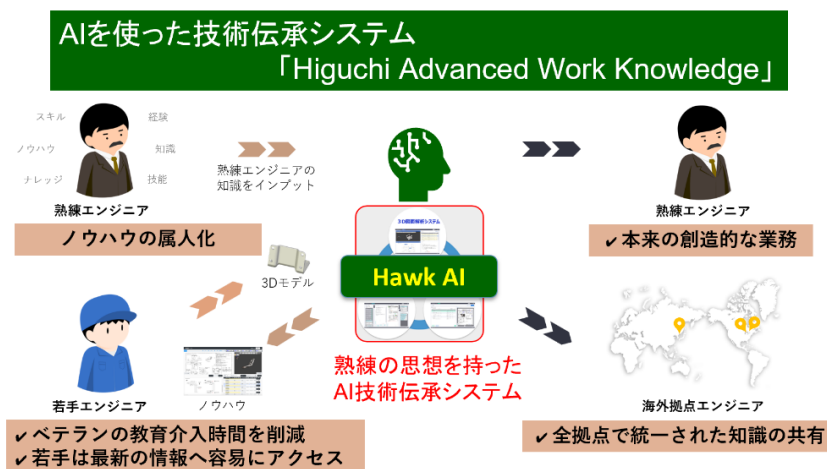
2.5 産業分野の事例（株式会社 HIGUCHI）

株式会社 HIGUCHI（本社：各務原市）は 1937 年に創業し、1963 年に法人として設立された企業で、深絞り加工技術を強みに、自動車向け安全部品を中心に、精密板金プレス製品を製造しています。国内外（日本・アメリカ・中国・メキシコ）に生産拠点をもち、グローバルに事業を展開しています。同社では 2018 年からデジタル技術を積極的に導入し、DX を推進してきました。

DX 推進の背景には、少子高齢化による技術伝承の難しさ、働き方改革への対応、多様化する社員ニーズ、生産性向上や品質改善の必要性といった課題があります。同社は「最新テクノロジーの導入による人と企業文化のトランスフォーメーション」をビジョンに掲げ、組織全体の変革を目指しています。

こうしたDXを支える中心的な役割として「ブリッジエンジニア（BE）」が存在します。BE は現場とシステム開発部門をつなぐ役割を担い、現場の業務知識と IT 技術の双方に通じた人材として社内育成されています。この人材の活躍が、同社のDX推進における実行力を支えています。

AI 活用については、2022 年からローカル AI 技術の開発・利用を開始しており、複数の成果が生まれています。まず、技術伝承を支援する「Hawk AI (Higuchi Advanced Work Knowledge AI)」は、熟練者の技能や知識を体系的に整理し、若手や海外拠点のエンジニアがいつでも最新情報にアクセスできるシステムです。これにより、教育介入時間を減らしつつ、全拠点で知識の統一を図ることが可能になっています。また、業務効率化の面では、社内データをタイムリーに分析して現場のオペレーターに指示を出す「Lai-ser (AI 製造マネージャー)」や、社内に蓄積された文書情報を検索可能にする「ドキュメント検索 AI」を導入しています。これらの AI は、HDIP (Higuchi Data Integration Platform) と呼ばれる社内データ基盤上で運用され、見積り、金型生産、設備稼働、スキルマップなど 312 種類のデータが連携されています。



AI 活用の効果としては、労働力不足への対応、生産性の向上、分析業務の高度化、新規事業可能性の探索といった成果が見られています。

現在は、人材の創造力を最大限に引き出す「スマート工場」を目指しています。これは、従来の無人化された工場のイメージとは異なり、情報とノウハウを社員全体で共有することでイノベーションが生まれ、品質と生産性向上を実現していこうとするものです。

一方で、情報漏えいリスク、著作権問題やハルシネーション（誤情報の生成）などのモラル的課題、AI技術者育成や雇用への影響といったリスクにも配慮しながら、次世代に価値を継承できるモノづくり企業を目指してAI活用を進めています。

2.6 産業分野の事例（その他の事例：製造業・スタートアップ企業）

（1）ミズタニバルブ工業株式会社（製造業）の事例

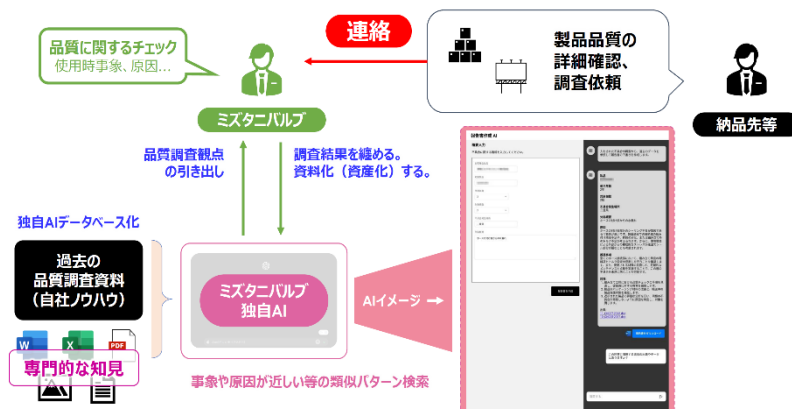
ミズタニバルブ工業株式会社は、山口市にある、従業員数74名、蛇口などの水回り機器のメーカーです。

これまで、若手社員は、長い時間をかけて、熟練社員が持っている知恵・技術・経験等を習得してきましたが、技術を十分に習得する前に熟練者が退職するなど、社員間の技術承継には限界がありました。

そこで、過去の商品の品質関係データベースを作成するとともに、このデータベースから検索できる会社独自のAIを開発しました。これは、不具合の発生時などに状況について入力すると、過去データを分析し、不具合発生箇所、発生原因、対策、根拠データ等を出力します。これにより、製品の不具合に関する「調査報告書」の作成に従来は半日程度かかっていたものが、1時間以内に短縮するなどの実績が出ています。

また、外部からの品質に関する問い合わせにも、このAIを活用することで、多忙な熟練管理者でなくとも迅速に対応でき、また、いつでも、何度でも、気軽に検索できることから、若手社員の教育にも大きく貢献しています。

営業など技術職以外でも、AIの活用により、「人が本来やるべき業務」に集中する時間や顧客に向き合う余力が生まれ、今後、製品開発など新たな価値創造につなげていくことができると考えられています。



(2) 株式会社オーツカ（製造業）、株式会社浅原技研（スタートアップ企業）の事例

株式会社オーツカは、本社は羽島市、従業員 275 名で、主に自動車の内装に使用する不織布を製造しているメーカーです。

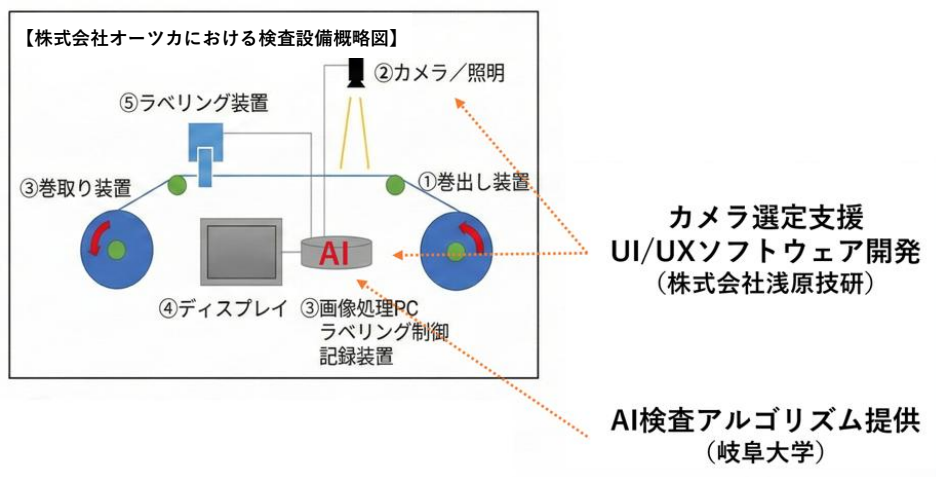
株式会社浅原技研は、大垣市のソフトピアジャパン・ドリームコアに入居(2025年12月、事業拡大のため瑞穂市に移転)し、画像処理、光学、機械、電気系のエンジニアを中心としたスタートアップ企業で、主に製造業の画像検査支援を行っています。

オーツカが、不織布製造現場において、岐阜大学と連携して、AI検査アルゴリズムを導入するにあたり、①カメラの選定、②AIを機動させるソフトウェア開発、③検査装置の全体調整などの実装支援を、浅原技研が担いました。

この事例は、スタートアップ企業と地元製造業とのパートナーシップを中心に産学官が連携した取組で、AIを使った検査とその結果を表示したラベルを貼る作業を自動化することで、これまでの人の目視による検査から大幅に効率化するものです。

両社は、この取組を通じて、製造業の現場においてAIを導入して全体最適化するためには、AIだけでなく電気、制御、光学などの知識を十分に使いこなすエンジニアが、現場の課題を十分把握し、現場の人と話し合いながら提案し解決していく「実装力」が不可欠と考えています。

特に、徹底した内製化によって開発・導入コストを圧倒的に抑えたことが大きなポイントであり、こうした「実装力」によるコスト面のメリットが広まることで、中小企業においても限られた予算やリソースの中で、AI活用に向けた新たな挑戦がさらに促進されると考えています。



※本章に記載の画像・写真・イラストは、各事例の取組団体から提供を受け掲載しています。

第3章 今後のA Iの可能性と課題

本研究会での様々な事例報告や議論、さらに県内各分野へのヒアリング調査で得られた知見を踏まえ、共通して期待される活用領域と、その際に生じる課題を明らかにします。

3.1 岐阜県におけるA I活用の意義と課題

A I技術の進展は、少子高齢化が進む地方にとって大きな意味を持ちます。本県でも、労働力不足や行政サービスの維持の難しさ、地域産業の衰退といった課題に対し、A Iが有効な解決策として期待されています。行政手続のオンライン化、観光分野での多言語対応、農林業のスマート化、医療・介護現場での支援など、幅広い分野で生産性向上や業務効率化に寄与する可能性がますます広がっています。

さらに近年は、自動車関連産業や半導体産業の拡大、高速道路インター周辺での物流拠点の整備など、本県のものづくり産業は新たな発展の局面を迎えています。同時に、産業構造の変化も進んでおり、半導体産業の国内回帰、自動車産業のE V化対応、宇宙産業への様々な分野からの参入など、企業は「ピンチとチャンスが混在する」状況に直面しています。

こうした構造転換に対応するためには、A Iを活用した業務プロセスの高度化、自動化、最適化や、変化の状況を的確に把握した上で新しいビジネス機会やイノベーション創出を進めるなど、柔軟で前向きな変革姿勢が求められており、これらが新たな付加価値の創出や産業競争力の強化につながる大きな可能性を生み出しています。

また、本県では、DX推進コンソーシアムを中心に、スタートアップ支援や産学官の取組が進むとともに、県内研究機関との協働による信頼関係に基づく取組が成果を上げています。これらの取組を活かし、A Iを活用するスタートアップ企業も県内企業との連携を通じて新たな産業の担い手へと成長することが期待されます。さらに、A Iスタートアップ企業の誘致を促進することで、県内産業の新陳代謝や活性化、DX推進の進展も見込まれます。

また、本県内でも、若者が主体的にA Iを活用して業務改革を進めている事例が報告されており、A Iの普及によりイメージされる「若年層の失業増加」とは対照的に、A Iが「若年層の強力な武器」として、職場活性化や魅力向上に寄与しています。

一方で、A Iの活用には懸念もあります。人材・スキルの不足をはじめ、データ整備、誤情報や情報セキュリティへの配慮などA Iガバナンスの観点、さらには、デジタル技術を使いこなせる層と、そうでない層との間での二極化も大きな課題です。こうした点も理解したうえで、本県においても、地域の実情に応じた実践的なA I活用を進めていくことが求められます。

例えば、企業活動においては、自社だけでなく、顧客・取引先をはじめとする関係者全体でA I活用を推進することにより、A Iの持つ価値を最大化できると考えられます。したがって、地域全体のリテラシー向上を図っていくことが重要であると考えられます。

産学連携は、技術の実装や研究開発を効果的に進めるために有効ですが、企業は共同研究

を大学に任せきりにするのではなく、そのプロセス自体を社員教育の機会として活用し、大学と企業が密に連携しながら進めていくことが重要です。こうした取組によって、研究成果を共有しつつ、現場でA Iを活用できる人材の育成にもつなげることができます。

また、二極化の問題では、組織内の管理層と若手層の間でリテラシー格差が顕在化しつつあり、特にマネジメント層には知識やスキルを継続的にアップデートしていくことが求められる状況となっています。

加えて、教育の分野では、生成A Iの活用が学習を補助する利点をもたらす一方で、思考力や表現力を育む機会が減ることへの懸念もあります。

近年のA Iは、学習者に寄り添いながら、どこまでも付き合っ指導してくれる「個別教師」として理解度に合わせたサポートを行うほか、ネイティブ話者のように自然な英語表現を提供したり、気軽に相談できる「カウンセラー」のように学習上の不安を和らげたりするなど、多様な形で学習を後押しする存在になりつつあります。一方で、情報の正確性や著作権・プライバシー等に関する理解が不十分なまま利用が広がっている点や、教員側のリテラシー向上、活用に向けた体制づくりが十分に整っていないといった課題も指摘されています。

A Iは教育の可能性を広げる一方で、使い方によっては教育効果を損なう可能性も否定できません。そのため、児童生徒・学生だけでなく、保護者や、教員等の指導者を含む関係者全員がA Iの特性とリスクを深く理解し、状況に応じて適切に活用するためのリテラシーを高めていくことが重要です。

3.2 個人のツールから組織での活用、組織横断の業務改善へ

各事例を分析すると、生成A Iの活用は、まずは、一部の職員を中心に進み、特に文書作成や検索などの個人業務で広く使われることが多いということがわかりました。

その次のステップとして、その個人が属する部門や職種に最適化されたA Iツールの導入（内製化を含む）や、既存システムへのA Iの導入という形で、組織的な活用を進めることができます。

そして、RAG¹⁶等の技術の活用により、部門や職種を超えて横断的に知識・情報を共有し、業務を改善することで、さらなるアウトプットの向上を図ることができます。

このように、生成A Iを活用し、組織を超えた業務改善を行うためには、個人任せにせず、組織として動くことが必要です。①まず全員が使い、②チーム・部門での活用（実装、ユースケースの蓄積）、③組織としての活用（共有、全体最適化）といったステップを踏むことが効果的と考えられます。

¹⁶ 質問に対して、あらかじめ指定された情報源（社内データベースやフォルダ等）のみから関連情報を検索し、それをもとに生成A Iが回答を生成することで、ハルシネーションの抑制や、通常の生成A Iがアクセスできる領域には公開できない内部文書なども回答ソースとして活用できるようにする技術（Retrieval-Augmented Generation）。

3.3 住民や顧客サービスの向上

生成A Iを顧客向けFAQ、相談支援、審査支援など、様々なサービスに活用することで、住民サービスの向上につなげることが可能です。

近年では、生成A Iに外部から直接アクセスできるサービスが徐々に増えています。まだ実験段階の取組も多いものの、利用実績の蓄積は、情報精度や回答の適切性を高めるだけでなく、自治体や企業が住民・顧客のニーズを直接把握し、情報整備やサービス改善につなげる大きな機会にもなります。

例えば、自治体では、住民から寄せられる問合せの傾向を分析し、必要な情報を改善・追加したり、相談内容の変化を把握して住民サービスの見直しにつなげたり、審査業務で頻繁に発生する確認作業を整理して手続の簡素化を図るといった活用が考えられます。

民間企業でも、顧客からの問合せや相談に対応する窓口業務へ、音声機能を備えた生成A Iを導入する例が増えています。電話がつながりにくい状況の緩和や、カスタマーハラスメント対策としても効果が期待されています。

このように外部向けサービスとして生成A Iを活用するには、誤りのない回答情報の整備や、適切な対応を実現するための試行・実証の積み重ねが欠かせません。さらに、A Iとの対話の中で重大なトラブルが発生しそうな場合には、速やかに人による対応へ切り替えられる仕組みを備えておくことが不可欠です。

3.4 企業のビジネス改革 ～県内でデジタル化・DX支援を行うIT企業への調査から～

企業がA Iを活用してビジネス改革を進めるうえで、何が重要でしょうか。DX推進コンソーシアムでは、県内でデジタル化・DX支援を行うIT企業6社へのヒアリング調査を実施しました。その結果、現場の課題を起点にすること、実装力を高めること、全体最適の視点を持つこと、「まずはやってみる」組織づくり、外部A Iとの連携、A Iの飛躍的進歩に伴う社員の心理的不安リスクへのケアが重要であるという示唆が得られました。これらは、中小企業の生産性向上や技能伝承、組織文化の変革など、DXを着実に前進させる基盤になると期待されます。

また、このヒアリングからは、「背伸びをせず、身の丈に合ったデジタル化から始める」「できるところから、困っているところから着手する」という導入の姿勢が有効であることも示されました。

【我々はA Iにどう向き合うべきか ～デジタル化・DX支援を行う企業への調査より～】

ソフトピアジャパンによる県内でデジタル化・DX支援を行うIT企業6社へのインタビュー結果まとめ（2025年10～12月）

- A Iは目的ではなく「現場課題を解決するための手段」
 - ・中小企業におけるA I活用は、単なる技術導入ではなく、現場の課題解決や技能伝承、さらには組織文化の変革を伴う取組として進めることが重要です。A Iそのものを目的化せず、自社の業務課題を丁寧に把握したうえで、段階的に活用範囲を広げることが効果的です。
 - ・特に、日々の業務で、時間や手間がかかっている作業を出発点としてA Iを取り入れることで、専門人材が少ない中小企業でも成果につなげやすいと考えられます。

- 現場で価値を生むには実装力と全体最適の視点が不可欠
 - ・製造現場では、A Iは単体では価値を生まず、A Iをハードウェアにどう融合（フィジカルA I、ロボット）させていくかが重要です。このため、電気・制御・光学といった基盤技術への理解や、ハードとソフトを統合する実装力が求められます。また、工程全体を見渡し、顧客の課題を踏まえて提案する全体最適の視点も重要です。

- 「まずはやってみる」組織づくり
 - ・図面検索や設備稼働監視など、中小企業の課題に対応したA Iソリューションも出てきています。多品種少量生産といった複雑な現場でも、A Iの柔軟な分析力が効果を発揮し、中小企業にとって、導入のハードルが低く、実用性が高いと評価されています。
 - ・A I活用を組織的に進めるため、まず社員が日常的にA Iを使える環境を整え、体験を共有することが効果的です。
 - ・個人利用からチーム利用、業務組み込みへと成熟させる取組のほか、①全員が使う、②ユースケースをつくる（社内共有）、③推進部門を立ち上げる、④社内全体へと浸透させる、とのプロセスを踏むことも効果的です。
 - ・なお、データ整備は初期から完璧を求める必要はなく、A I導入と並行して整備を進める方が現実的だという考え方が広がっています。

- 外部A Iとの連携が主流となるアーキテクチャの変化
 - ・A Iの活用方法は「1. 生成A I」「2. 業務特化A I」「3. 機械学習」「4. 自社プラットフォーム構築」に分類されます。
 - ・近年では、A Iモデルの進化スピードが非常に速いため、自社でA Iを内製化するよりも、外部のMCPサーバー¹⁷等を組み込み、外部A Iサービスと連携することが効率的で現実的であるという認識が広がっています。

- A Iの飛躍的進歩と社員の心理的不安リスク
 - ・A Iの飛躍的進歩を追っていかざるを得ないが、一方で、その技術革新の速度が速すぎるがゆえに、追っていく社員の自己肯定感や職務の継続意欲が揺らいできている傾向もあります。
 - ・こうした職場での不安は無視できないリスクでもあり、社員の心理状態及び職務継続に与える影響について常に注意を払い、組織的な理解と支援体制の構築が求められます。

¹⁷ A Iと外部システムやデータを接続する際の共通仕様（Model Context Protocol）に対応したサーバー。これに接続したA Iは、外部情報に基づく回答や処理を実行できる。

第4章 県A I 活用の方向性

4.1 A I 活用の目的

第2章で述べたように、本県内でも一部の自治体や企業では、既に先進的な取組が進められています。一方で、本県全体としてはまだまだ途上であり、官民間問わず活用の推進が必要です。

A I の活用をさらに進めるにあたっては、行政機関では、業務効率化を進め、人口減少下でも行政機能を維持・持続可能なものとし、住民サービスを向上させること、民間企業では生産性向上・競争力強化により新たな価値創造につなげることを目指します。

その際、特に留意すべきは、A I は手段であって目的ではないという点です。県民ひとりひとりが、日々の生活や仕事の中で、「うれしい」「助かった」といった前向きな変化を実感できる利便性を実現することが大切です。A I は人間の可能性を広げるものとして捉え、人間中心のA I 活用を考えていくことが重要です。

4.2 基本的な視点

A I を活用するにあたっては、下記①～⑦を基本的な視点とします。

- ① 「Human-in-the-Loop¹⁸（人が意思決定を行う仕組み）」による、ガバナンスの確保
 - ・ A I は業務を支援する仕組みであるため、業務に組み込むにあたっては、すべてをA I に任せるのではなく、意思決定が必要な段階には人が介在する「Human-in-the-Loop」等の考え方を意識することも大切です。A I の提案は判断材料の一つとして位置づけ、人による検証・判断・記録を適切に運用することにより、業務の透明性とガバナンスを確保していく必要があります。
- ② スモールスタートし、効果を確認できれば事業化
 - ・ 身近なところから「まずはやってみる」スモールスタートで実証し、成果を検証したうえで、効果があれば事業化していきます。
- ③ 様々な領域における課題解決への取組にA I を活用
 - ・ A I の活用を利用者の拡大（広さ）と適用領域の深化（個人から組織での業務効率化への利用）の両面で普及していくことを旨とします。
- ④ モデル創出と横展開を推進
 - ・ 本県内には小規模自治体や中小企業が多いことを踏まえ、先進的なモデルの創出を図り、それを横展開していくことを旨とします。

¹⁸ A I に関するプロセスに人の判断等を組み込む考え方。学習段階においては、人による評価・修正を組み込み、誤りの低減や安全性の確保、開発者の意図に沿った判断を目指す手法。運用段階においては、A I をはじめシステム（機械、ソフトウェア等）を業務に組み込み自動化を図る際に、意思決定など必要な段階で人が適切に介在する仕組み。本文では後者のこと。

⑤人手不足や技術継承への対応

・様々な分野において人手不足に起因する技術継承が課題となっています。AIを活用してベテラン職員・社員の知識や技術、対応事例などをデータベース化することで、技術の継承に役立てられる可能性があります。

⑥多様な人材のAIリテラシー向上

・AIは、システム部門など組織の一部の人だけが使っても効果を発揮できません。幹部層や現場も主体的に活用することで真価を発揮できることから、幅広い層のリテラシー向上が必要です。

⑦生成AIによる偽情報の発生などリスクの明記と対応

・AIの中でも、新たな技術である生成AIは、偽情報を生み出すリスクがあります。生成AIを活用したサービス提供の際にはそうしたリスクを明記するほか、リスクにどのように対応していくのかをあらかじめ検討しておくことが重要です。



4.3 重点的に取り組む分野

本県におけるA I活用は、4.1に掲げた目的の実現に向け、以下の3つの分野を中心に取組を進めます。

(1) 県行政での活用

県行政では、文章作成や要約といった内部事務の効率化に加えて、業務改革や県民サービスの向上に資するA I活用を推進します。

例えば、道路パトロール映像の解析にA Iを活用することで、異常を早期発見するインフラメンテナンスの高度化を図るほか、システム開発におけるA Iを活用した仕様書作成支援により、業務の効率化と質の向上を図っていきます。

また、相談業務では、事例データベースと連動したA Iの検索機能などを活用し、迅速で的確な県民対応を行える体制を整えることを検討します。

さらに、技術継承と人手不足への対応として、ベテラン職員の知見を体系的に蓄積し、職員の間合せにA Iが回答する「A Iプラットフォーム」を整備し、組織全体としての業務遂行力を維持・強化することを目指します。

(2) 市町村への活用支援

県は、市町村のA I活用の促進に向け、好事例の共有や横展開、業務への適用支援を図ります。

また、県は、調達にかかる事務負担とコスト削減を図るため、市町村のニーズに応じ、複数の市町村が共通して利用できるA Iツールの共同調達を支援します。

また、県・市町村共同利用システムを導入する際には、マニュアル作成支援や問合せ対応にA Iを活用し、効率化を図ります。さらに、共同研修を充実し、市町村職員のA Iリテラシー向上にも取り組めます。

さらに、A Iを含むDXの進捗度は市町村によって異なることから、県は、A Iで解決可能な業務課題の発掘、A Iツールの導入や活用促進などにつき、市町村のニーズに応じた伴走型支援に取り組めます。

(3) 民間企業への活用支援

県内企業、特に中小企業における生産性向上や新たな価値創造を後押しするため、情報共有、技術支援、伴走支援を充実させます。

例えば、ソフトピアジャパンでは、従来の支援（専門家派遣、伴走型支援等）をさらに充実させます。また、DX推進コンソーシアムでは産学官連携による共同研究や実証事業を通じた先進的なA I活用事例の創出・共有を図るほか、セミナー開催などの学びの機会を提供します。

また、生産現場の工程改善や自動化など、A Iを活用した現場改善に取り組む企業を支援します。さらに、支援機関による研修の強化を通じて、中小企業が自らA Iを活用できる力

の底上げを図ります。

4.4 推進体制

(1) 県庁A I 統括責任者（「CAIO」の設置）

県庁内のA I の利活用の推進、技術選定・ルール整備・人材育成・リスク管理等を統括する責任者として、CAIO（Chief AI Officer）を設置します。

(2) 支援体制の強化（「A I アドバイザー」の設置）

A I 活用推進にあたっては、県がD Xのワンストップ総合相談窓口として設置している「ぎふD X支援センター」に、A I 活用への適切な助言ができる外部専門人材として、A I アドバイザーを設置していきます。

また、企業や団体向けの支援機関が、新技術に対応した支援ができるよう、リテラシー向上への支援を図ります。

さらに、A I は技術の新陳代謝が著しいことを踏まえ、技術やサービスに関する最新情報の収集・評価を随時行い、積極的に、市町村・企業に対する情報提供を行います。

(3) 各主体との連携促進

県と市町村の連携を強化するとともに、D X推進コンソーシアムなどを通じて、産学官連携をさらに発展させます。

大学研究室や県内情報産業、スタートアップ企業との連携を深め、新技術の社会実装や新事業の創出につながる取組を推進します。

マッチング支援などを通じて、県内企業のイノベーション促進にも取り組みます。

(4) A I 人材育成・リテラシー向上

A I の活用を進めるためには、システム部門など一部が利用するだけでは不十分です。幹部層や現場を含め、あらゆる層がリテラシーを高める必要があります。

また、特に新たな文章や画像を生み出す生成A I の活用にあたっては、A I に対して何をどう指示するかを言語化する能力、業務課題を発見して期待する成果物を具体的に定義する目標設定力、解決策が不明な段階でも生成A I とのやり取りで課題を整理するスキルなどの育成も重要です。

このため、これまでも官民で実施している研修については、技術の進化に合わせて常に内容を見直すとともに、受講対象についても、例えば、幹部層向けと現場向けで内容を分けて設定するなどにより、必要なりテラシー向上を図っていきます。

構成員から寄せられた主な意見

- 本研究会では、県内自治体、企業、大学など多様な立場から、A I活用の方向性に関する実践的で示唆に富む意見が寄せられました。いずれの意見も、人口減少が進む中で行政・企業が直面する課題を踏まえ、A Iを単なる効率化の手段ではなく、地域社会の持続可能性を支える基盤として位置づける重要性を強調するものでした。
- 各構成員から寄せられた意見に共通しているのは、「持続可能性」「現場の負担軽減」「人材育成」「リスク管理」「伴走支援」の重要性です。これらの意見は、本報告書に反映していますが、改めて主な意見を整理し、以下にまとめます。

まず、下呂市の長尾委員からは、A I活用の目的設定に関する重要な指摘がありました。現行案では「業務効率化」が前面に出ているものの、現場が直面しているのは「人手不足による行政機能維持の危機」であり、A I導入は改善のためではなく「行政運営を持続可能にするための戦略」であると明確に示す必要があると述べられました。人口減少により職員数が大幅に減少する将来を見据えると、A Iは行政サービスを守るために不可欠な基盤であり、住民や議会に対しても「職員が楽をするためのA I」ではなく「サービスを守るためのA I」と説明することで、理解促進や予算確保が円滑になると述べています。

また、支援体制の強化については、相談窓口の設置だけでは支援が届かない団体が多く、特にITリテラシーが十分でない自治体や企業は「何が分からないかが分からない」状態にあるため、A Iアドバイザーが現場に出向く「巡回型・伴走支援」を明記し、潜在的な課題の発掘や格差の是正を図るべきとの提案がありました。こうした伴走支援は、相談できる団体とそうでない団体の差を埋め、A I活用の裾野を広げる上で極めて重要であると指摘されています。

大垣市の豊田委員からは、A I活用を実効性あるものとするために、①A Iシステムの県主導による一括導入、②業務課題を言語化できる人材育成、③県レベルでの専門人材配置の3点が重要であるとの意見が示されました。特に、小規模自治体では予算や人材の制約から個別導入が困難であるため、FAQシステムやコールセンターなど共同利用可能なA Iを県が一括導入することで、コスト削減と品質確保が期待できると述べられました。

また、生成A Iを活用する上で鍵となるのは「課題を言語化し、適切に指示する力」であり、業務課題の発見力やA Iとの対話を通じて課題を整理する力を育成する研修が不可欠であると指摘されました。さらに、A I技術の急速な進歩に対応するためには専門的知見を持つ人材の支援が必要であり、個別自治体では確保が難しいため、県レベルでA Iアドバイザーを配置し、市町村が相談できる広域的な支援体制を整備すべきと述べられました。

民間企業からは、A I活用におけるリスク管理の視点が強調されました。

株式会社大野ナイフの大野委員は、A I活用の基本方針に「Human-in-the-Loop（人が適切に介在する仕組み）」を明確に位置づける必要性を指摘し、A Iが判断まで担うべきだと

いう誤解を避けるためにも、人が最終的な意思決定に関与する仕組みを制度的に組み込むべきと述べられました。ハルシネーションは行政・民間双方に重大な影響を及ぼす可能性があり、行政では説明責任や住民サービスへの影響、民間では信用失墜や業務停止につながるリスクがあるため、AI活用の前提として「人による確認・判断」を明確に示すことが重要であるとされています。

研究会では既にこの前提で議論が進んでいますが、今後方針が広く展開される過程で省略されることがないように、基本方針として明記すべきとの意見でした。

株式会社 HIGUCHI の樋口委員からは、方針案が中小企業の実情に即した現実的な内容であると評価された上で、スモールスタートの重要性が強調されました。中小企業の多くは「何から始めればよいか分からない」状態にあるため、成功事例の創出と横展開が導入のイメージ形成に不可欠であると述べられました。また、現場主導のDXこそが持続可能性の鍵であり、トップダウンとボトムアップの両輪が必要であることから、多様な人材のAIリテラシー向上が重要とされています。

推進体制については、県DX支援センターやAIアドバイザーの存在が心強く、現場で使える助言が得られる体制に期待が寄せられました。さらに、AIリテラシー育成は必須であり、経営層向けと現場担当者向けで内容を分けた研修設計が望ましいとの意見が示されました。

岐阜大学の加藤委員からは、AI活用の目的を「みんなの嬉しい」という視点から再整理する提案がありました。AIは道具であり、最終的に目指すのは県民・職員・企業が「楽になった」「助かった」と実感できる変化であると述べられました。県民が手続きで迷わなくなる、災害時に情報が迅速に届く、職員が雑務から解放されて思考時間が生まれる、市町村職員が住民対応に集中できる、企業が人手不足でも前に進める—こうした具体的な「嬉しい」を前面に出すことで、AI活用方針が現場に届きやすくなるとされています。

また、AI活用は「誰が、どう嬉しくなるか」を起点に進めるべきであり、スモールスタートで現場の変化を確認しながら進める姿勢が重要と述べられました。成果の確認においても、導入数や利用率といった数字だけでなく、県民・職員・企業の実感を丁寧に拾い上げることで、AI活用が生活や業務に根づいているかを確認すべきとされています。さらに、推進体制として、CAIOの設置、支援体制の強化、産学官連携、AI人材育成など、方針案が示す方向性を踏まえつつ、これらを通じて「みんなの嬉しい」を実現していくことが重要であるとまとめられました。

中部大学の藤吉委員からはAIエージェントについて、外部データと連携する仕組みとセットで動き、例えば、予約・照会・申請の処理といった一連の業務をAIエージェントに委任することも可能になるとの期待が示されました。一方で、どこまでAIに任せるべきかが課題で、人が介入できる仕組み、ガバナンスが重要であるとの指摘もなされました。

おわりに

本報告書では、県内自治体や企業、研究機関における多様な取組を通じて、A Iがすでに本県の行政・産業・地域社会に変化をもたらしつつある実態を整理しました。そこから明らかになったのは、A Iが決して特別な組織や専門家だけのものではなく、私たちの身近な課題に向き合うための「日常の道具」になりつつあるということです。

はじめに述べたように、技術の進歩は期待と同時に不安も伴います。人口減少や産業構造の変化が進む中、A Iをどのように社会に実装し、誰一人取り残さずに恩恵を届けていくのか——その問いに向き合う姿勢こそが、これからの本県に求められる基本姿勢です。本報告書にまとめた知見は、まさにその問いに対する県内各主体からの答えの断片であり、試行錯誤の中で得られた具体的な知恵と実践の蓄積です。


A I活用の本質は、技術そのものではなく、人や社会が抱える課題を正しく理解し、より良い形へと変えていく力にあります。行政サービスの維持、企業の生産性向上、若者の活躍促進、住民の不安や負担の軽減——こうした県民のみなさんが実感できる「便利さ」や「安心」、「豊かさ」を実現するための選択肢としてA I活用を位置づけることが、本県がこれから進むべき方向です。

A Iは魔法ではありません。しかし、私たち一人ひとりが主体となって使いこなし、互いの経験や知見を共有し合えば、地域の可能性は大きく広がります。

今後も技術の変化を丁寧に見つめながら、本県内自治体・企業・大学・公益財団法人をはじめとする支援団体、そして住民の皆様との協働を深め、実践に基づく取組が求められます。

本報告書が、A Iに対し「よく分からない」「なんとなく怖い」という不安を少しでも取り払い、「まずはやってみる」という小さな一歩を広げ、A Iという新しい道具を活かしながら、それぞれの主体が、未来を自ら切り拓いていくための道標となることを願って、ここにまとめとします。

<参考 県内のDXに関する支援窓口>

名称	連絡先	支援内容・対象
ぎふDX支援センター (岐阜市藪田南 2-1-1 岐阜県庁内)	https://logoform.jp/form/78mb/118722 	DX推進に関する各種相談に「ワンストップ」で対応 主な支援対象：市町村、民間企業
公益財団法人ソフトピア ジャパン (大垣市加賀野 4-1-7)	0584-77-1144 https://www.softopia.or.jp/ 	県内産業のDX推進に向けた多様な支援を実施 主な支援対象：民間企業
テクノプラザものづくり 支援センター (各務原市テクノプラザ 1-1)	058-379-2211 https://www.technoplaza.pref.gifu.lg.jp/ 	ものづくりに関する様々なニーズに対応 主な支援対象：民間企業のうち、特に製造業

岐阜県A I活用中間報告（A Iの現在・未来と県A I活用方針）

～人間中心のA I活用に向けて～

策定 2026年3月

岐阜県総合企画部未来創成局デジタル戦略推進課

商工労働部産業デジタル推進課

〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1

ホームページ：<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/456018.html>

※本報告書の内容は、2026年3月時点の情報、技術水準、社会情勢等に基づいています。

最新の情報については、適宜、国や専門機関の発信する情報を参照してください。

※外部有識者等で構成される「岐阜県A I活用研究会」における意見を参考に、事務局（デジタル戦略推進課）が作成・編集したものです。個々の記述は必ずしも構成員の所属組織の公式見解を代表するものではありません。また、学術的な見解や専門的な見地と必ずしも一致するものではありません。

※本報告書については、出典を明記することを条件に、著作権法で認められる範囲内で自由に引用・転載いただけます。

ただし、本報告書内に掲載されているイラスト、写真、画像については転載等を禁じます。

（出典記載例：岐阜県『岐阜県A I活用中間報告（2026年3月）』より引用）